

大討論

小室直樹+橋爪大三郎

『乱世』日本原論



～乱世日本はどうあるべきか、混迷続く現代を読み解く～

第一部

すべての元凶は許認可制だ

シニオリティ・システムの弊害

小室 非自民・非共産の細川政権ができましたが、根本的なことは何ひとつ解決されていません。今回のこの大騒ぎは、政治家と役人と業者とが結託した佐川急便事件の汚職に端を発するものであり、その汚職のポイントにあったシステムが、日本独特の許認可制です。

許認可制そのものについて言うならば、「この薬を飲めば絶対に治る」というような誇大広告をしてはいけないし、その薬に青酸カリなどが入っていないようにするために、最低限は必要です。ところが、実際には「仕事をしようとするれば、許認可制が絡んでくる。役人の許可を受けなければ何もできない」というように許認可制度が運用されていて、その許認可制に役人がくっつき、背後には政治家がいるという構造になっている。佐川急便事件の前のリクルート事件にしても、その前のロッキード事件にしてもそうでした。ですか

ら、どこまで許認可制を減らすことができるのか、政界浄化の急所なのです。

にもかかわらず、そのような根本的な問題点がいつのまにかどこかにいつてしまつて、途中で選挙制度改革という問題にすりかわり、さらに自民党が単独政権を続けるべきか否かという問題に再度すりかわってしまった。初めの問題が蒸発してしまつて、中間の問題も蒸発してしまい、ほとんど関係のないところが争点となつたので、選挙民がシラけるのも当然です。

許認可制 日本の行政省庁は、許可、認可、免許、検定等々、多くの規制権限を有している。これを許認可制という。「許可」とは、ある種の行動をひとまず禁止したうえで、役所がその禁止を個別に解除すること。医師免許、運転免許、各種の営業許可などがこれに当たる。「認可」とは、役所が一定の行為を是認し、その効力を完成させること。例とし

こむろ なおき



政治学者。一九三二年東京都生まれ。京大理学部数学科卒。東大大学院法学政治研究修士。マサチューセッツ工科大、ミシガン大、ハーバード大に留学。一九七二年、東大から法学博士号を授与される。最近の著書は『国民のための経済原論』『自ら国を潰すのか』。

て、私鉄の運賃認可などがある。

こうした許認可は、経済活動の公正の確保や国民の権利の保護、生活上の安全の確保などを目的とするが、その一方で、既得の利害の擁護や煩瑣な手続き、冗費の元ともなっている。さらに最近では、諸外国から「非関税障壁」という批判も浴びている。つまり、関税を廃止して市場の自由化が図られても、実際には製品の検査・検定にバスしないと、日本の市場で商品として通用しないからだ。

橋爪 これまでの政党や政治家は、そうした許認可制度を基礎に政・財・官の「鉄の三角形」を形成し、そこに安住していた。そこに、風穴を開けようとする動きも何度かあったのだけれど、そのたびに潰されてきた。

しかし、今回はその力関係に変化があつて、押し潰す力が緩んだので、日本新党が結党され、新党さきがけ、新生党が飛び出し、自民党が過半数を失うところまで来た。この動

当選回数とは無関係に、横から入ることができました。池田勇人や佐藤栄作というのは、いわば横から連れてきてその後、総理になったという例です。ところが、最近では後藤田正晴さんにしても、大臣になった回数が当選回数よりも多いということ嫌われ、なかなか総理になれないうちに、本人もやる気を失ってしまった。

シニオリティ・システム seniority system. 日本の社会に特徴的な、いわゆる年功序列制度。

二世議員・三世議員現象 今回の総選挙に際しては、国会議員（故人も含む）と血縁関係をもつ世襲候補は二〇〇人出馬、一六四人が当選した。代議士の三割以上が世襲という計算になる。

地盤、カバン（資金）、看板（知名度）の「三バン」を引き継ぐケースが多いので、一般候補の当選率が四六％なのに対し、こうした世襲候補の当選率は八二％と、驚くほど高

はしづめ だいさぶろう



東京工業大学工学部助教授。一九四八年神奈川県生まれ。現実と切り結ぶ社会学の構築をめざす一方、小室直樹のゼミで経済学をはじめとする社会科学をみずからのものとする。著書に『はじめての構造主義』『現代思想はいま何を考えればよいか』などがある。

きは、大きな変化の第一歩であるとする。小室 そうして、永田町的弊害がどこまで是正されるかが、以降のポイントになるでしょう。その指標としては、まず第一に独自のシニオリティ・システムがどれほど変革されるかです。

これまでのシニオリティ・システムは、当選回数がほとんどすべてでした。当選二―三回で政務次官、四―五回で委員長、そして最低五回、七―八回で大臣と、それなりの地位を得るためには、なにがなんでも当選回数を重ねなければならなかった。

二世議員・三世議員現象についても考えるべき時点にきているわけですが、彼らのよいところは、若いうちから代議士になれるので、代議士としての訓練期間がとて長く、当選回数を重ねるのにも有利なので、大臣にもなりやすいという点です。一見似たような現象なのですが、英国の政治家が有能なもの、若いときから政治家になることが多いからです。ところが、英国の場合は、機能集団が共同体になる国ではないので、横から自由に入ったりすることができません。だから、昔の英国の代議士は、その後大使になったり、インド総督になったりするわけです。

日本では、当選回数にポイントが置かれなかった戦前、戦争直後においては、大臣にしても、吉田内閣のところまでは、

い。また、党派別にみると、自民党が一〇九人と最も多く、新生党一八人、社会党八人、新党さきがけ六人……と、続く。

橋爪 そのシニオリティ・システムが、どれほどおかしいことなのかを、日本人は本当によく認識する必要があるでしょう。戦後の民主主義は、ほとんど自民党一党支配の歴史でしたから、「選挙をすれば、いまみたいな政権構造が自動的にできあがる」と、多くの日本人は思い込んでいるようです。ところが実は、これはきわめて特異な戦後の制度であり、独特な選挙制度のなかで培われたサブカルチャーにすぎないわけです。自民党のような集団が、長い間政権の座についている間に生まれた、憲法にもどこにも書かれていない、国会の慣行ですらない、自民党の慣行であるわけです。

政治というものは本来、独立した人格である政治家が、それぞれに国民各層を代表し、政治的な判断を下し、討論をし、妥協し、マジョリティを形成するという手続きがあつて、最後に多数決によって決められるものでなければなりません。ところが、自民党のサブカルチャーであるシニオリティ・システムは、これを二重三重に封殺しているのです。

勉強しない代議士たち

小室 議会政治のポイントというのは、討論です。西欧ではギリシャ、ローマの昔から、現代の議会政治に至るまで変わ

りません。例えば、イギリスのチャーチルは、家柄は良かったのですが、学校の成績は悪いし、学歴もないドラ息子でした。そのチャーチルが代議士に当選したのは、英国の場合、名門の息子であれば、わりあい簡単に代議士になれたからです。

そうして、二十数歳で代議士になったチャーチルは、三十そこそで大臣になり、あれよあれよという間に主要閣僚を経験していった。もちろん、親父が副総理であつたということもありますが、それにも増して政治家としてべらぼうに有能であつたからです。

この場合、何をさして有能であると言うかというと、議会における討論です。討論の内容が充実し、急所をついていたので、「あれほど有能なのだから大臣にしまえ」ということで、大臣になった。

ところが、日本の議会においては討論などありませんね。大臣も与党議員も、官僚が書いた原稿を棒読みするだけでしょう。テレビの国会中継などを見ていると、議長の話進行すらも、出来合いの原稿の棒読みになっている。

これが習慣ですから、代議士は、少しも勉強しないようになりはてました。

代議士の無知は、昔から有名でした。戦後、社会党が一回だけ政権を担当したことがあるのですが、そのとき片山哲首相に、

小室 しかしながら、政治改革が選挙制度の改革に行き着いてしまったということは、やはり大問題ですね。小選挙区制・比例代表制の並立制にしたならば、これまでよりよくなるのかどうか。例えば、参議院ではすでに八三年の参議院通常選挙から、比例代表制が導入されて行われていますが、その結果、自民党の幹事長に権力が集中することになった。

いわゆる中選挙区であればこそ、いろんな派閥から立候補することができると言えます。これが小選挙区になってしまうと、誰を立てるか幹事長が決めることになるわけですから、誰を代議士にするかということが、ますます国民の手から遠いものになっていく。かえって悪くなるのではないでしようか。

橋爪 グロテスクな順からいくと、比例代表制が最悪でしょう。比例代表制にもいろいろあるわけですが、参議院議員選挙に導入された「拘束名簿式比例代表制」は、選挙民が自分の代表を選べるわけではなく、最悪です。党首脳部があらかじめ候補者の順位を付した候補者名簿を提出し、有権者は政党に投票し、各党は得票数に比例した議席を配分され、当選者は各党の名簿登載順位によって決定されてしまう。

そのことに気がつかないのか（あるいは気がついたらうでなのかもしれません）、旧野党がこれを支持しています。それは、分立した小党のまま党としての存続を保つためには、比例代表制しかないからでしょう。けれども、旧野党が

「ただいま、片山折口（おりぐち）首相が……」
と、発言した自民党の代議士がいたりして（爆笑）。
「ケザワ ヒガシ……」

と言った代議士もいて、なんのことかよく分からなかったのですが、これは毛沢東のことであつた（笑い）。

「象徴院……」

なんていうことを言った代議士がいたが、これは衆議院という漢字を読むことができなかったためであつた（笑い）。

そんなありさまなので、討論などもつてのほかに、官僚が書いた作文を一所懸命に読んで、なんとか事なきを得ていたわけです。結局、それがずうっと続いているのです。

橋爪 さきの国会の政治制度改革特別委員会では、「少なくとも従来のようなやり方をやめよう」ということを、羽田さんなどが言ったんですね。そうして、答弁をする側も逆に質問できるようにするなど、最低限の改革の一步を踏み出していると思います。その結果、社会党や公明党も、妥協可能な線にまで徐々に歩み寄ることができたのではないでしようか。これはささやかな一歩でしたが、従来と比べればなかなか上出来でした。ですから選挙改革の草案は、実行可能な、妥協できる相当にいい線にまで煮詰まっていたのです。宮沢前首相が、梶山静六や佐藤孝行らを罷免するなどの決断をしていれば、解散は避けられた。それができなかったことが、新生党離党の最大の原因でした。

この選挙区制の導入を支持するということは、国論を惑わすものだと思います。

小選挙区制に関しては、たしかに小室さんのおっしゃったような問題があると思います。しかし、幹事長が勝手に立候補者を決めるのではなく、その選挙区の党組織なり支援団体なりが候補者を決めたり予備選を行ったり、党内民主主義を確立することで、幹事長に権限を集中させないことは可能でしょう。小選挙区制の採用は、そのほかの制度をどう改革し、政治資金の問題をどのように解決するかと大きく関わっていると思います。

直接民主主義の怖さ

小室 いまの日本での小選挙区制や、比例代表制は直接デモクラシーに近づく。そこが怖いのですよ。日本においては、直接デモクラシーに近いものの運用に関する経験がゼロなんです。アメリカなどでは、いまでも西部開拓時代と同じ大統領選挙制度を使っている。というのも、ヨーロッパの歴史を見てきたアメリカ建国の父たちの最大の関心事は、「この生まれたばかりの小さな弱い共和国を、どのようにしてシーザーの権力から守るか」ということであつたからです。

アメリカには大統領しかいません。上に王や皇帝がいるわけでもなければ、下に首相がいるわけでもない。ですから、

世界の民主主義国家のなかでいちばん危ないともいえるわけです。しかしながら、アメリカのデモクラシーには、たいへんな歯止めがあることに気づいた。それは何かというと、間接選挙制度です。

アメリカの大統領選挙は、有権者のすべてが直接に大統領を選ぶのではなく、まず大統領選挙人を選出し、その大統領選挙人をワシントンに送って大統領を選出するというシステムをとっています。なぜそのようなことになったのかというと、アメリカ合衆国という国ができたころには、アメリカは広すぎて、有権者のほとんどは大統領の顔など見たこともないという状態でした。当時は、テレビ、ラジオはもちろんのこと、映画すらないわけですから、これは当然のことです。だから、その当時としては仕方なしに間接選挙を行ったわけですが、しかしながら、その後この制度こそが結果的にシーザーやナポレオンやヒトラーの登場を防ぎ、アメリカの民主主義を守ることになっていくということに気がついたので、全く状況が変わってしまったいまも、わざと変えないわけです。

もっと遡るならば、ギリシャの昔から哲人はそのことに気がついていました。だからこそプラトンは、「デモクラシー」というのは、せいぜい、五〇〇〇人くらいの規模でなければできない」ということを言っているわけです。ルソーもそうです。『民約論』（Ⅱ『社会契約論』）のなかで、「デモクラシ

ー、これは理想だけでも、人口がきわめて少ないときにしかできない」と述べています。

そうしたことを前提として、話を現在の日本に戻しますと、小選挙区制や比例代表制は、直接民主主義に非常に密着しやすい選挙制度です。ですから、英国のように自由主義が十分に発達し、デモクラシーに伝統のあるところについては、このシステムを導入してもよいでしょうが、日本のように経験のない国に、そのようなシステムをいきなり導入することは、たいへん危険です。にもかかわらず、いまのような状況に立ち至っても、なおかつ誰もこのことを指摘していないのは、実に驚くべきことです。

ルソー ジャン・ジャック・ルソーは『社会契約論』第三編第四章でこうも述べている。
「もし神々からなる人民があれば、その人民は民主政をとるであろう。これほどに完全な政府は人間には適しない」と。

橋爪 政治には、非常に矛盾するふたつの要素があると思います。ひとつは、決して権力を一点に集中させず、分権的なバランスをとることによって有権者の自治をはからなければならぬという点。もうひとつは、にもかかわらず、国家としての意思形成を実現していかなければならないという点です。このふたつは相互に矛盾しているので、ある政策を承認する際、次のような条件付けが必要となります。「この政策

に関して、この政権をつくることを承認するけれども、それは期限付きである。その政策が失敗したり、欠点明らかにあったり、腐敗や汚職があったり、公約に違反するようなことがあったならば、次の選挙のときには、別な投票行動をとり、別な政権をつくりましますよ」。

このメカニズムをはたかせるためには、小室さんのおっしゃったように、かなりの訓練が必要です。その訓練なしに、またそのことの議論が十分になされないままに、制度だけを变えるのは、非常に危険でしょう。

民族とは何か

小室 近代国家というのは、一方においては徹底的な中央集権を行うとともに、他方においては地方分権を成し遂げなくてはなりません。地方に存在する封建諸侯・大貴族や豪族・寺院や都市の特権の影響力を徹底的に廃棄することにより、近代国家は形成されたわけですが、そのことによって「強力な中央集権は、国民の権利と真に向から対立する」という新たな大問題が提出されたわけです。

これは非常に大きな問題なので、補助線を引いて話しますが、近代国家というのは、正確には「近代民族国家」のことであるわけです。ソ連邦が解体することによって、民族問題、宗教問題が噴出したというけれども、民族は何かという

ことが、実はまだよく分かっていない。ただ、ひとつ言えることは、民族という概念の登場により、近代デモクラシーが始まったということです。逆に言うならば、近代デモクラシーが登場するまで、民族という概念はなかった。フランス革命までは、当時の世界でいちばん進んでいたフランスにおいてさえ、民族という考え方はなかった。ですから、ドイツとフランスの国境付近に住む人々には、ドイツ人かフランス人だか分からない人びとが多数いた。

民族というのは、英語ではネイションであり、ピープルでもあります。レイスでもあります。そのおのおのに対応するドイツ語、フランス語を記すと、次（五四ページの表）のようになります。

これらは、一対一の対応をするのではなく、それぞれの意味が、相違ちがいます。このことは、何を意味するか。

欧米諸国ですら、「民族」という概念はまだできあがっていないということです。いわんや、後進諸国においてをや。

また、米語でネイションとかナショナルと言うと、アメリカ全体の意味になります。州はステイトです。英国では国のことをカントリーと言いますが、米国では合衆国のことをカントリーとは絶対に言わない。

フランス語では、国家のことをエタ（État）と言いますが、これに該当する言葉は、英語、ドイツ語にはありません。と

いうのも、エタというのは、「近代国家」という意味であり、これを初めて実現したのがフランスであるからです。ドイツにおいて近代国家が成立したのは、フランスよりもぐっと遅れるわけですし、アメリカなどではべらぼうに遅れるわけです。英国では「国家」の構成が、フランスとはずいぶん違っていました。そのため、エタに該当するそれぞれの言葉がな

英	nation	people	race
独	Nation	Volk	Rasse
仏	nation	peuple	race

ただ、語源的に言えば、ドイツ語のシュタート (Staat) が、英語のステイトにあたり、フランス語のエタにあたります。英国には本来ステイトという言葉はないということです。

では、各シュタートが半独立の形でした。

橋爪 日本の場合、それに相当するのは、ちょうど廃藩置県

のときでした。それまでは、藩という自治権を持った組織であり、それがひとつの国でもあった。それがいともあっさり

と廃止され、中央政府の単なる下部機構にすぎない県に置き換えられてしまった。

す。「州」という意味でのステイトは英語ではなく米語で

す。ドイツやアメリカは、単一国家ではなく連邦であるわけ

すから、アメリカではミシガン・ステイト、マサチューセツ

ツ・ステイトと言うわけです。ドイツになると、プロイセン

やバイエルンがシュタート、ドイツ全体に関しては、ドイツ

チェス・ライヒと言います。アメリカにおいては、アメリカ

合衆国全体のことを、ネイションと呼びます。ところが、フ

ランス語においては、両方ともエタであるわけです。

ドイツ語でフランス国を言う場合には、フランク・ライヒ

と呼んでいます。フランス語にはエタしかないので、アメリ

カ合衆国もエタであれば、ドイツ全体もエタであり、プロイ

センやバイエルンもエタであるわけです。つまり、フランス

語や英語、日本語には、ステイトとネイションの区別はない

わけです。

近代国家の形成過程においては、民族国家全体が国家なの

か、各シュタートないしは各ステイトが国家なのかというた

いへん重大な問題が起きています。アメリカとドイツの歴史

を見ると、その先鋭な矛盾がはつきりとするでしょう。

アメリカはいまでも、各ステイトは独立した裁判所を持っ

ています。独立した軍隊については、さすがに最近実質的

になくなりましたが、死刑にするしないまで、独自に制定し

た法律を持っています。ドイツにしても、ヒトラーが出るま

で、ローカルな利害を直接に反映させる代議士ばかりを東京

に集めるという構造をつくりあげてしまったわけですね。

小室 中国の場合、周の時代は封建制であり、秦の時代にな

って一挙に中央集権化しました。昔は、秦の始皇帝が万里の

長城をつくったりして大贅沢をしたから滅んだということに

なっていたけれども、最近の歴史家は、このときの秦の始皇

帝のやり方があまりにもドラスティックでありすぎたため

に、わずか十五年ほどで滅んでしまったと見る人もいます。

日本でいうと、明治維新がちょうどこの周から秦への転換に

あたります。中国においては、秦が滅んだ後に漢の高祖・劉

邦がもう一度封建的要素も入れて郡国制に戻しますが、日本

の場合は、一気に中央集権制になりました。

アメリカの場合は、南北戦争まではステイトのほうが国

で、ザ・ユニティッド・ステイツは、いわば国連のような

ものでした。南北戦争までは、大統領と知事の関係はまあ対

等でした。西部劇の名作を読むとよく分かるのですが、両者

はほとんど対等の口をきいています。ところが、南北戦争以

後には言葉遣いや態度がガラリと変わり、明らかに大統領が

上で、知事はその下ということになります。部下とまではい

きませんが。

中国の場合 中国の王朝は殷(紀元前十一世

紀頃)、周(前十一世紀)前二五六年)、秦

(前二〇六年まで)、前漢(前二〇二年)八

年)、後漢(二五年)二二〇年)……と、続く。

橋爪 日本の明治維新の場合、各藩の大名たちよりも絶対に上位である天皇が出てきたわけです。なぜ、中央政府がそのような存在をかついだかというと、農民から地租を取るためでした。年貢の徴収権は大名にあったのですか、そうした地方分権の構造を徹底的に破壊し、直接税である地租を徴収しようとしたわけです。そうしてこの地租を、富国強兵のための原資とした。つまり、明治新政府は、初期資本主義国の集権的な開発独裁のようなシステムをとり、これを日本の近代国家形成の出発点としたわけです。

それは戦後もあまり変わりませんでした。資源は相変わらず限られていたので、当初は傾斜生産方式を採用し、石炭や鉄鋼を厳格な中央政府の統制下において、伸ばすべき産業に集中的に資本を投下していったわけです。

中央政府がそうやってそれなりに機能してきたのは、日本が貧しかったからです。貧しくて、限られた資源を国内で分配して日本という国家の体裁を整えるために、やむを得ず緊急避難的に行ってきた政策であった。いまは、そうした状況でありません。乏しきを分かちあうということではなく、一部の人間がいつそう大きな利権を得るために、同じ政治のシステムが逆回りに動き始めているわけです。これは完全に時代遅れなのです。

だから、日本新党などが、「中央で握っている許認可権の大部分を廃止して、地方でやらせればいいではないか」と、地方分権の復活を主張し、この主張が今回の選挙で一定程度の支持を集めることができたということです。

傾斜生産方式 戦後、日本経済を緊急に回復させるために提唱された政策。石炭、鉄、肥料など、基本的物資の生産を第一に確保したうえで、各部門の生産を拡大しようという方式。

小室 封建制からいきなり中央集権に移るということは、基本的には不可能です。どこの国でもいくつかのステップを踏んで行われていたわけです。ところが、日本はあつという間に移行してしまったので、修正封建的な諸要素が、正式な制度ではなくサブ・インスティテューション(副次的制度)として、かえって根強く残ってしまったということでしょう。だからこそ、かえってやっかいであるわけですな。

日本政治への提言

橋爪 政治とは、方法論であり、順番であると思います。まず現状から出発し、どのようにしてそこからより望ましい状態に近づいていくかという順番を考え、その方法を工夫していくことだと思ふわけです。

第二に、もっと重要なことは、議員立法です。議会は法律をつくるのが商売であるはずなのに、これをほとんど官僚に押しつけているのは、実に奇怪です。

第三に、最も重要なことは、議会で討論が行われるようにするの可否か。議員がもっともと勉強して議会の討論を通じて日本の国策が決定されるかどうか。それとも、いままでどおり役人の傀儡であるか。このことです。

いまの日本人は、大臣なんか役人に操られているにきまっている、誰も、こう思っています。例えば、今回の不況は政府が見通しを誤ることにより生じたものです。そうであるにもかかわらず、誰も経済企画庁長官を非難しない。吉富勝(前経済企画庁調整局長)さんと鈴木淑夫(現野村総合研究所理事長)さんが、非難されている。なぜならば、「大臣など、どうせ経済は分からないのだから」というコンセンサス

今回も、いくつかの選択肢がありました。例えば、選挙制度改革を先行させて、二大政党が対抗できるような枠組みをつくってから政界を再編すればよい。これが新生党の考え方で、ぎりぎりまで自民党離党を躊躇していた理由もそこにあります。それに対して日本新党の考え方は、保守政治の選択肢が少なすぎたからこのような事態になったので、まず保守第二党をこしらえよう、それが第三党でも第四党でもいいではないか、というものです。細川護国氏自身は、日本新党を第三の勢力と言っていました。つまり、日本新党は、二大政党を必ずしも理想としておらず、むしろ「自民党の一元支配を終わらせる」というスタンスで登場したわけです。

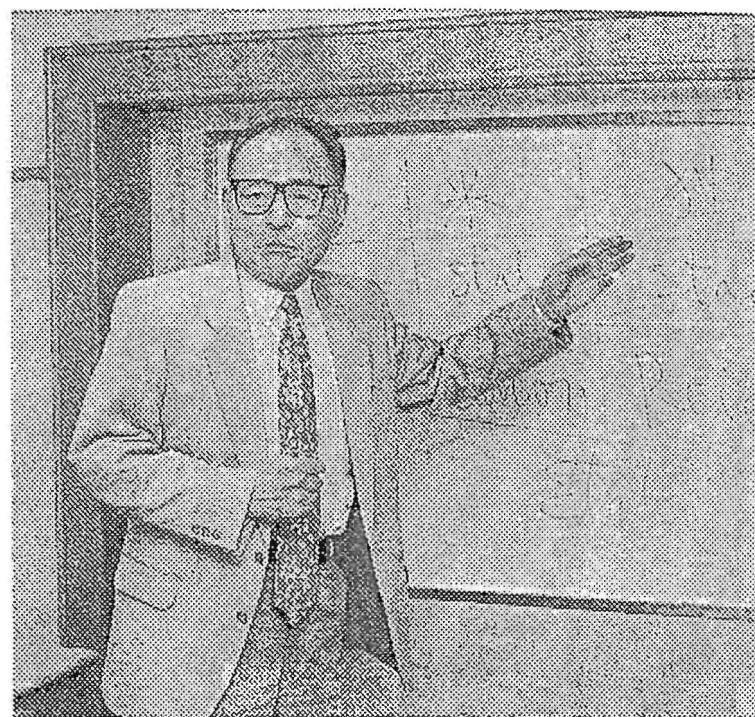
砂漠の殺し屋
アブ・ニダル
パトリック・シール 石山鈴子訳
中東和平への道をますます複雑にしているアラブの悪名高い殺し屋アブ・ニダルと謎の組織をあばくスリリングなドキュメント 定価3600円(税込み)

ジョージ・ルーカス公認 世界初公開! 映画の博物館
ジョージ・ルーカスの大博物館
ジョージ・ルーカス展
池袋モダン美術館にて開催中
秦新一編著 定価3900円(税込み)
模型、イラスト、絵コンテ、マケット……SFの魔術を支えたモノ、ものがあふれます。ルーカス映画の「理力」の秘密がいま明らかに

文藝春秋 東京都千代田区
紀尾井町3-23

が成立しているからです。そのような状態は、やはり改革すべきであって、国会において大臣が官僚の書いた文章を棒読みすることをやめて、本当に討論を復活させるかどうか大きなポイントです。

そして最後に、最大のポイントとなるのは、許認可制にどれだけの手をつけるかでしょう。これを見守っていれば、どの



から、これはいけません。

宮沢氏が首相になったとき、大阪新聞からインタビューがあった。いいところと悪いところを言えという。いいところは、たくさんありますね。では悪いところというところ——。

「経済が分からない。外交が分からない。もっと悪いことに英語ができない」

そのように答えたところ、見事にボツになった。

田中角栄、中曽根康弘、宮沢喜一。この有名な三人の首相経験者のうち、英語力についていうならば、田中角栄が最高である。なぜか。

総理大臣の英語というのは、イエスとノーがはっきりと言えれば、それでよいからです。

議席を持たない大臣 今度の細川連立内閣の場合は、三ヶ月章法相と赤松良子文相の二人である。

議員立法 議員が自分の所属する議院に法律案を提出すること。日本の場合、内閣提出の法案に比べると、数が少なく（総法案の約二〇％）、しかも成立率が低い。昨年の第二二三回国会を例にとると、内閣提出が八四件（成立八〇件）に対し、議員立法は提出一八件（成立七件）であった。

程度に改革が進行するかが分かる。

まあ、しかし、それほど簡単に改革は行われないでしょう。では、解決策はあるのか。決して、皆無ではない。困難をきわめますけど。

まず、第一に、奇跡を起こして田中角栄の病気を治す。もっとよいのは、タイムマシンを発明して、織田信長を冥界から甦らせる。

そんなことができますか。やらなければ、日本が減じるまでのこと。

これらのことがどうしても駄目ならば、海部俊樹元首相を呼んでくる。いいじゃないですか。「一所懸命やります。しかしながら、私は無能でございますから、国民のみなさんがしっかりとやってください」。これほど正直な姿勢を示している政治家はほかにいません。

それも駄目なら、世界一のロボット技術を駆使して、総理大臣ロボットをつくればよい。

かの有名な福田赳夫vs大平正芳の四十日抗争のとき、実に四十日間、総理大臣なしでやってこられたのです。

四十日間総理大臣がいなくて済むのならば、四十年間だって大丈夫ではないか。

日本の総理について付言するならば、最低は宮沢前首相でしよう。たいして有能ではないのに有能なつもりでいたのだ

四十日抗争 一九七九年（昭和五十四年）、

時の大平首相に対し、同じ自民党の福田・三木・中曽根三派が退陣を要求。派閥抗争がこじれにこじれ、大平内閣は十月三十日、総辞職した。が、翌十一月六日、首班指名では大平首相が福田前首相を決選投票で退けた。

橋爪 改革を、新党はみんなやる気でしょうし、当選回数浅い自民党議員もみんなやる気であると思います。ただ、そのような人たちが選抜されていくメカニズムになっていないわけです。国民はそこを見て、まず政治家に力ネを出すことです。「政治家に力ネを出す」条件を整えば、政治資金の規制はできるのです。

次に責任政党を育てたいならば、中選挙区制はやはり駄目でしょう。その他の案はそれぞれに欠点がありますが、現状よりはよいのではないかと。

小室 いや、中選挙区だからなんとかもっている。これが小選挙区比例代表並立制になると、幹事長の独裁に堕してしまふ。小選挙区比例代表並立制は、英国には向くが日本には向かない。それに、ほとんどが自民党ないしは自民党系ということになってしまふでしょう。社会党など出る幕はなくなる。

橋爪 社会党は、なくなってもよいのではないでしょうかと。



小室 直樹
橋爪 大二郎

「乱世」日本原論



第二部

アノミーに蝕まれる日本企業

「共に働く」ことでしか共同体をつくれぬ日本人

小室 日本式経営の特質として、非常によく知られているのは、終身雇用制、年功序列制、意思決定の方法の三点です。これは社会学者のみならず、堺屋太一さんなどもこの線に沿って日本式経営を問題にしておられるが、学問的にはいくつかのコメントが必要となってくる。

ひとつは、このようないわゆる日本式経営というのは、日本においても大企業や大きな中企業においては行われるけれども、小さい中企業から小企業、特に零細企業においては行われていないという点です。大企業や大きな中企業以外で

は、移動はきわめて自由であり、終身雇用制が実施されてはいません。

また、終身雇用制、年功序列制が大企業を中心にして、支配的な慣行となったのは、昭和三十五年以降であり、さほど古くから存在するものではありません。明治、大正は言うに及ばず昭和初期や戦後もすぐのところには、そのようなものはありませんでした。大企業を中心に終身雇用制が根づいたのは、戦後かなり進んでからです。それに、終身雇用制というのは、日本だけの制度ではありません。ドイツの一部やスイスには、いまでもこの制度が存在しています。

以上を踏まえて、ではなぜこのような特殊日本的な経営が根づいたかと言うと、私はアノミーの所産であると分析して

います。

日本は、終戦によって、頂点における天皇イデオロギーと、底辺における村落共同体が、前者は直ちに、後者は徐々に（高度成長期以後は一気に）崩壊してしまいました。そのことによるアノミーは、実に凄まじいものでした。

そのアノミーを、最終的に大規模に吸収したのは大企業であつたわけですが、その前段階に、左翼運動と新興宗教があつた。

マルキストと議論をして痛感したことは、マルクスについて何も知らないということです。にもかかわらず、命懸けでこれにカブれるというのは、カブれること自体が目的であつて、理論的に納得してカブれているわけではないということです。マルキシズムは、日本においてもずいぶん盛んになりましたが、マルクスを本当に理解していたのは、高田保馬と大塚久雄くらいのもものではなかったでしょうか。学者、運動家を含めて。

マルクス理論の大きな柱のひとつは、言うまでもなく労働価値説です。ところが、この労働価値説は、ベーム・バヴェルクによって完膚なきまでに粉砕されたので、ヨーロッパでは誰も相手にしなくなつた。にもかかわらず、日本では残り続けた。そのようなことを議論すると、頭のよいマルキストは理解するのだが、「理屈ではそうだが、問題意識が違う」などという言い出しをしまふ。それに、リカードの本

にもかかりはつきりと、

「迂回生産がない場合に限って、労働価値説は成り立つ」という表現で、マルクスの言うような労働価値説は成り立たないということがすでに書かれてあるのです。だから、日本のマルキストというものは、リカードさえも、ちゃんとは読んでいないということです。

そうしたなかで、左翼運動は、安保闘争から大学紛争へと移っていったわけですが、大学紛争のときなど本心にびくびくしたことは、何の要求もなかったことです。アメリカやフランスなどでも、同時期に学生運動がありました。そこにはさまざまな要求が掲げられていました。しかしながら、日本の当時の学生運動には何の要求もありませんでした。

それが証拠には、あれだけの大学紛争を行ったにもかかわらず、日本の大学の致命的な弱点である以下の三点に関しては、全く以前のままだつたのです。

- (1) 教官の自由移動
- (2) 図書の本の自由移動
- (3) 学生の自由移動

その後の連合赤軍の行動などを見ても、関係のない者を殺している。これはアノミー特有の行動です。そうして、左翼運動が下火になりかかったちようどそのころに、家庭内暴力が頻発し始め、学校内暴力やイジメという現象が広範に起き始めました。

もうひとつは新興宗教です。最近の新興宗教のほとんどは日蓮宗から発しているか大きな影響を受けている。在来宗教で最も巨大なのは本願寺派(浄土真宗)です。このふたつの宗教の共通点は、戒律や修行を必要としないという点です。創価学会の人ともずいぶん付き合いましたが、日蓮のことはほとんど知りませんでした。いちばん驚いたのは、日蓮絶対など言いながら、使うテキストは法華経でありさえすれば何でもよいという点です。日蓮絶対と言うのなら、日蓮上人が使ったテキストでなければ意味がないはずですが、マルキシズムと新興宗教の共通点。それは、アノミーの吸収です。

ところが、それ以上に日本のアノミーを吸収したのが、企業です。だから企業のような機能集団「ファンクショナルグループ」が、共同体「ゲマインデ(ドイツ語)」「コミュニティン(英語)」になっていく。

日本には、血縁共同体というものが無い。宗教共同体もない。日本における共同体は、必ず「コーワーキング(Co-working)」である。「日本の村落共同体は血縁共同体である」というのは、全くの間違いです。日本の村落共同体は、みんな働く共同体であって、血縁共同体ではありません。血縁関係者が多いというのは結果であって、原因ではない。

日本では「去る者は日々に疎し」と言うが、中国では決してそのようなことはない。同じ宗族(そうぞく)の一員であるということ

ス、リカード、マルクスなどが唱えた。

ベーム・バヴェルク 一八五一年～一九一四年。オーストリアの経済学者。大蔵大臣を務めたこともあるが、ドイツ経済学の影響のもとに「マルクス体系の終焉」という論文を書き、『資本論』第一巻の労働価値論と第三巻の生産価格論との間の矛盾を突いた。カー・メンガーを継ぐ「ウィーン学派」第二世代の旗手。

リカード 一七七二年～一八三三年。イギリスの経済学者。アダム・スミスとともに古典派経済学の代表的存在。『経済学および課税の原理』はマルクスにも影響を与えた。

個人の信念体系をどこに求めるか

橋爪 一般の日本人にしてみると、農村に在る間は、農村共同体という骨を埋めることのできる集団があつて、心理的にも安定していられた。ところが、都会に出てくると、そのような集団がないので、学校や企業など特定の集団に帰属して、そこに自分の居場所を見つけて一生を終えようとする。でも、これが非常におかしいわけです。

近代社会が前提としているのは、自分の力で自分の存在意

が分かれば、いきなり、サンフランシスコなどで会った人でも兄弟のごとくになれる。日本には血縁共同体も宗教共同体もないので、一緒に働く人同士で共同体になるしかない。それが日本の村落共同体です。だから、一緒に働かないようになれば、あつという間に村落共同体が消えてしまう。

アノミー anomie. フランスの社会学者エミール・デュルケムの用語。人々の行動を秩序づける共通の価値・道徳が失われ、無規範と混乱が支配的になった社会状態。ただ、小室氏はむしろ「無連帯」といった意味を重視して、この言葉を用いている。

高田保馬 一八八三年～一九七二年。社会学者。社会関係の本質を「有情者の結合」とする社会学を提唱する一方、人口の変動を规定的要因とする社会変動論を唱え、マルクス主義と鋭く対立した。

大塚久雄 一九〇七年生まれ。西洋経済史学者。マックス・ヴェーバーの影響を受けつつ、独自の学問体系を構築。それは「大塚史学」と称される。

労働価値説 生産に要した労働量によって、商品の価値が規定されるとする学説。イギリス古典派のベティに始まり、アダム・スミ

義と人生の価値を見つけることのできる個人の存在です。近代人は、自分で自分の信念体系をつくりあげていかなければならないのですが、自分ひとりではゼロからすべてをつくりあげることはできません。そこで、世界に対する独特の解釈を持つていて、どのように日常の行動をすればよいかまで教えてくれる宗教や宗派の門を叩くわけです。そうして、その教えに触れ、いろいろな心理的な葛藤などを経て、その信者になっていく。アメリカでもヨーロッパでも、だいたいそのように宗教が個人化していくことが、近代社会の出発点でした。長期にわたって膨大な死傷者を出した宗教戦争などを経験することにより、「信念体系が異なることによって人を裁いたり罰したりしてはならない。信念体系を公の場の倫理的規準にしてはならない」という反省が起こりました。そうして、近代社会、国民国家を形成していくということになったわけです。

その後、無神論者や特定の宗教に深くコミットしたりしないという人がたくさん現れ、宗教の空洞化という現象も起こりました。しかしながら、そうした人々も、それなりの信念体系や価値体系を自分で選び取るということを青年期に経験し、社会のオリエンテーションのなかに織り込まれていくというプロセスを経たのです。その点が変わることがなかった。それが近代における個人の成長のメカニズムであり、これを前提にして、近代国家や近代社会ができてきた



橋爪「企業は信念体系までは与えない」

いるわけです。

ところが日本の場合には、そのような個人における信念体系の選択という契機がありません。その理由はいろいろありますが、そもそも江戸時代には自分の宗教を選択することなどを禁止していた宗門人別帳があり、どの宗派に属するかは、家ごとに決まっていた。安土桃山時代までは、宗教を選べたわけですが、江戸時代になると「それはとんでもない」ということで、先祖代々の宗派を変えることができなくなりしました。つまり、(江戸時代以降の)日本の伝統文化においては、宗教的信念を選択するという行為は、禁止されていたわけです。

近代になれば、当然それに反対する動きも起こる。そのひとつの選択肢としてマルクス主義があったわけで、これを近代的自我のひとつの現れと見ることもできます。ですから、

できるという場所を与えられて、心理的に安定するという要素が強いわけです。これを称して、小室さんはアノミーとおっしゃっている。つまり、信念体系がきちんと構成されないという意味ですね。

小室 日本人にとってのマルクス主義が、信念体系ではなくアノミーの逃げ場所であるということは、マルクス主義内部の闘争を見ればよく分かります。

スターリンは、ロシア革命が成立した当時の同志・党の幹部をほとんどみんな殺してしまいましたが、そのとき必ず裁判という形をとりました。検事と被告人が論争をして、被告人が負けて、「すみません。ごめんなさい。それでは殺されてもしかたありません」ということで処刑されていた。

実際には、殺されるほうも必死だったでしょうから、裁判と並行して、拷問なども行っていたようです。そのような証拠は出てきていますが、少なくとも形のうえでは裁判によって有罪となり処刑されていたわけですね。

そこで思い出されるのが、宗教裁判です。カトリックの宗教裁判においても、「お前は異端である。異端は殺されなければならない」ということで、火炙りにしていった。宗教裁判のほうは、裁判が終わるまでは拷問にはかけなかったかもしれない、やっていたかもしれない。スターリンの場合は、間違いない、やっていたかもしれない。だから、実質的にはどうか知りませんが、形式的には同じであるわけです。

一〇〇%悪いとは思わないのですが、ほとんどの場合、信念体系を選び取るというよりも、集団に帰属するという形で、心理的なストレスを解消するというように機能してきたのではないのでしょうか。

同じことが、近代的な企業を共同体として見るという、日本人の態度の根本にもあると思います。ところが企業は、信念体系まで供給してくれませんから、やがて矛盾に逢着することになります。例えば、自分が勤めている企業が、政界、官界と癒着して、汚職や賄賂を日常化し始めたといいます。近代的な市民感情からすると、これはどうして認められない。そのとき、どのように行動をすればよいのか、企業は教えてくれるはずがありません。

企業と直接に関係のないことに関しても同様です。国際貢献のことや地域社会へのボランティアや教育問題などについては、企業に何の指針もないわけです。本来ならば、知識人や自生的な団体が現れて、バラバラで不安な人々を組織したりするのでしたが、日本の場合、企業がそれに似た機能を果たしているおかげで、そのようなことへの動機が低くなっている。

マルクス主義や新興宗教には、確かにそういう面もあった。けれどもそれらは、信念体系として合理的に構成されているというよりも、オルターナティブであって、落ちこぼれたり、うまくいかなかったりした人たちが、ここになら帰属

しかし、日本でいちばん有名なマルキストの論争というと、宮本・袴田論争です。この論争を見ると、宮本顕治と袴田里見のどちらが正しい共産主義者であるか、どちらがマルクスをよく理解しているか、どちらが正統であり、どちらが異端であるか、そのようなことについては、ひと言も争っていません。どちらがうまい弁当を食べたか、どちらが不人情であったか、そのようなことばかりを言い争っている。日本共産党のトップとナンバーツーの論争でありながら、マルクスの解釈、レーニンの解釈に触れることはついぞなかった。であるならば、マルクス主義というものは日本人にとって信念体系であらうはずはなく、アノミーの逃げ場所であったということですね。だからこそ、人情に篤いことが特に重要であり、不人情な人間はダメ人間ということが、この大論争の基軸に設定されたわけですね。

昭和の初期には、マルキストがたくさんいたが、これを捕まえて転向させることが、検事の大きな手柄であるとされた。そこで、いろいろな方法が試みられたわけですが、いちばん多かったのは、おふくろさんがさめざめと泣き、検事もまたさめざめと泣いて、

「お前のような優秀な後輩が、アカにかぶれるとはなんともつたいなことか。アカなんか忘れてしまつて、一高の寮生時代の昔に戻つて、一緒に『ああ、玉杯に……』を歌おうじゃないか」



小室「社員が社長に暴力をふるう」

そのように検事が説得をすると、捕まったほうも感涙にむせんで、転向して、ああ、めでたし、めでたし……。これが美談として語られていたわけです。ここでも重要なのは、共同的な温かさであり、人情の機微であり、心の通い合いであったわけです。

宮本・袴田論争 袴田里見は日本共産党委員長・宮本顕治を裏から支えたので、副委員長に栄進した。が、昭和五十二年、宮本が直系の若手幹部を重用し、袴田を解任したことに不満を抱き、週刊誌に反共手記を発表。それにより党を除名され、二人の間で論争が行われたが、「白いメシを食う。それが黄色いウソになる。これがレーニンの弁証法だ」と語ったというエピソードのある袴田であってみれば、論争が低次元のものに終始したのは当然だろう。

企業内暴力が起きる

小室 そのマルキシズム、いままでアノミーを吸収してきたマルキシズムがいまや消えてなくなった。いまの日本でアノミーを引きうけているのは企業あるのみです。その企業共同体が、いまや崩壊に瀕している。

す。ところが、日本で家庭内暴力をふるうような子供には、そのような前兆がない。ドラッグ・カードでもドラッグ・アディクトでもない子供が、いきなり親を殺すのです。

そうしたことから、日本の家庭内暴力はアノミーであり、アメリカの家庭内暴力は非行であるということが分かるでしょう。

もうひとつ日本におけるアノミーの遍在を証明するのは、戸塚ヨットスクールです。戸塚ヨットスクールにおいては、大成功する場合と全くの失敗という極端なふたつのケースに分かれていました。

なぜそのようなことになるかと言うと、精神病患者や心理的障害者、サイコソーマティック（精神的分析的）な欠陥を持つ者。これらは、医者に見せるべき患者だからです。そうした人たちは、戸塚ヨットスクールに入っても治らない。

このたびの不況で致命的なことは、「あんた明日から来る必要はない」ということになりかねないということ。つまり、日本式経営が根本から崩れつつある。いままで、こんなことは考えられませんでした。ということは、アノミーを吸収するところがなくなった。暴走あるのみ。企業内暴力などが起きるかもしれない。

昨日まで非常に真面目に働いていた猛烈サラリーマンが、次の日にはフラッシュと会社に出てきて、社長の頭をいきなりボカーンと叩く。そのようなことが起きると思いますよ。社長は社長で、突然、社員を屋上に集める。そうして、やおら訓示を始め、しばらくして、

「お前ら、ここから飛び降りろ！」

そのようなことを言い始めるかもしれない。社長アノミーですな。

正常な人が、いかなる異常者よりも狂暴な行いをする。これが、アノミー的行動の特徴です。

現在日本におけるアノミーは、家庭でも制御できないほどまでに昂進しています。

なんでこのようなことを言えるかというと、日本の家庭内暴力は、アメリカのものと根本的に違うからです。アメリカで家庭内暴力を行うような子は、たいがいがまずドラッグ・カード（酔っぱらい）になります。その次に多くがドラッグ・アディクト（麻薬患者）で、最後にギャングの子分になります。

ところが、精神病も心理的障害も精神分析的な欠陥もなくアノミーに陥っている子供の場合には、戸塚ヨットスクールはべらぼうに効くんだ。神経科（生理学的病気の）の医者と精神病（パブロフ流の心理学的病気の）の医者と精神分析医（フロイト的病気）を揃えておいて、この三者が「正常である」と診断して、しかも異常な行動をする者（アノミーは右の三者のいずれとも違う）だけを戸塚ヨットスクールに入れば、大成功を収めていたはずだ。

戸塚ヨットスクール 戸塚宏が主宰。厳しいヨット訓練によって自閉症や情緒障害児を治療するのが売り物だったが、昭和五十四年から五十七年にかけて訓練生の死亡事故が起き、社会問題化する。

橋爪 日本の企業には、共通の目標がなければならなかった。それは、企業が大きくなることでした。具体的には、シェア・売上高の拡大でした。ところが、これは本来の企業からすると、おかしいことであるわけです。

かつて小室さんが指摘されたように、企業は株主に配当をしなければならぬ存在であり、経営者はその役割を株主から付託されているわけです。ですから、欧米型の近代企業においては配当が主目的で、売上高を伸ばすことは二の次となるはずだ。ところが、日本の企業の場合、個人株主の比率が非常に低く、株式の多くは相互不干渉を原則とする企業間

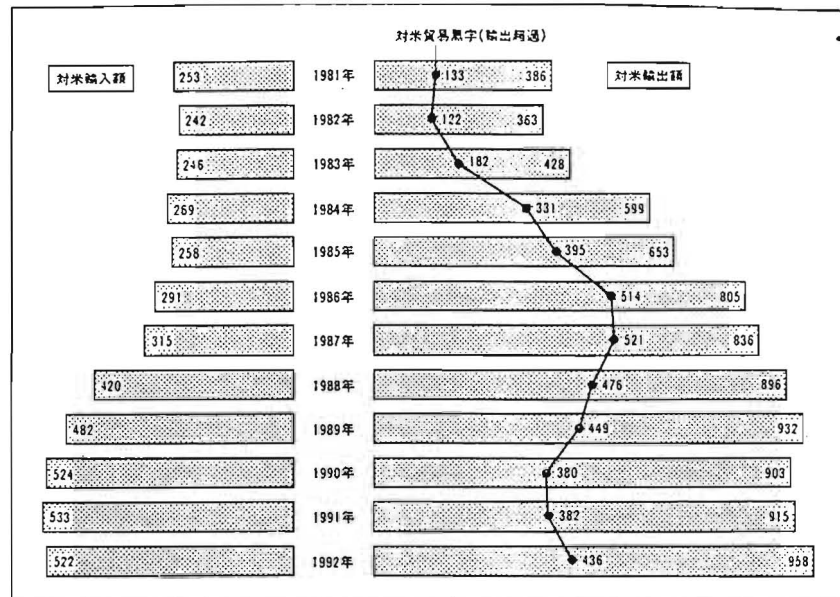
企業は戦前の陸軍か

ところが日本の政治は、政・財・官の「鉄の三角形」といわれるもたれあいと癒着の構造によって、十分に機能し得ていません。政治が政治として機能していれば、日本の国家目標に照らして、経済のこの部分に問題があると分かれば、政治的な意思決定を下して、経済をコントロールすることは十分に可能です。商法を改正し、賃金体系・社会保障体系を改革していけばよいわけですから。

小室 企業の要請を国の要請よりも重視するということに

を疲弊させていいのだろうか。アメリカの経済をこれ以上疲弊させたならば、世界の警察官として責任を行使し続けていけなくなるだろう。それは巡り巡って、軽軍備・高度経済成長を行ってきた日本の構造そのものを破壊することにはならないだろうか。もしも日本が、これ以上の軍備を持たず、アメリカに責任を取り続けてもらいたいということであるならば、これ以上大幅な対米黒字を蓄積し続けるべきではありません。これは経済問題であるというよりも、政治的な意思決定の問題です。少なくともグローバル企業を標榜している日本企業の経営者ならば、そこまで視野におさめて企業目標を設定すべきなのです。信号はすでに黄色から赤に変わりつつある。

での相互持ち合いになっているので、株主の企業に対するコントロールがほとんどなかった。しかも、従業員との一体感が非常に強くて、擬似共同体として機能していましたから、企業の繁栄をまるで自分の共同体の繁栄のように喜ぶという傾向があった。そうして、どんどん高度成長をし、ついに日



日本の対米貿易収支の推移

単位：億ドル
資料：大蔵省(貿易統計)

本経済の外部環境が、日本の経済をこれ以上成長させることができないというところまで成長してしまったわけです。そこで現在、次のステップに直面しているわけです。その現れはいくつかあります。

ひとつは、大幅な対米黒字です。日本の企業は、資源を輸入して製品を輸出してきましたが、その企業のサイズがたいへん大きくなってしまった。それにもかかわらず、これまでと同じように大量に完成品をつくり、国内でさばききれないものは外国に売り続けた。特に、アメリカに対しては、日本の得意分野の製品を、集中的に無秩序に売りまくった。その結果、アメリカの対日赤字を膨大なものにしてしまったわけです。

それでもこれまでは、それぞれの分野で個別解決してきたわけですが、ついにそれでもおさまらなくなって、日本の構造自体の転換をはからなければいかんともしがたいということになってきた。冷戦の終結にともない、国際的な関心が日本に向いてきたということもあるかもしれませんが、これが構造転換を迫られている外的な要因であると思います。

そうしますと、日本の企業は単に社員の「アノミー」を吸収し、人々に職と生きがいとを与えて、どこまでも大きく発展していくのではなく、もっとまともな世界戦略を持たなければならなくなっている。

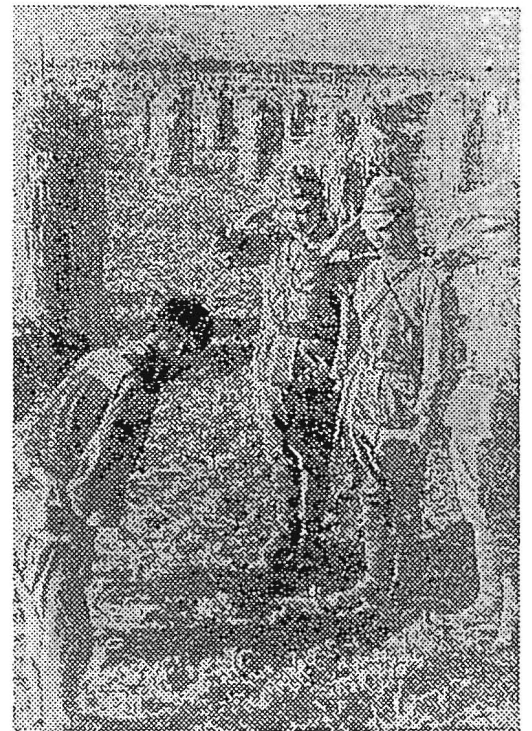
アメリカにこれほどの貿易赤字を累積させ、アメリカ経済

問題があるわけですが、それは戦前からのことです。もっとも、戦前においてはそのことを行つたのは、企業ではなく軍隊でした。戦前においては軍隊が共同体であり、戦後においては企業が共同体となった。だから、こういうことが起きるのです。

戦前の軍人は、間違いなく「お国のために命を捨てる」ということになっていたのですが、そのお国の要請と陸軍の要請がぶつかる、陸軍の要請を優先しました。例えば、開戦直前においては、陸軍だつてたいへんな情報を持っていたわけですから、アメリカの国力は日本の二〇倍であるということを知っていました。ですから、陸軍もアメリカとの開戦を避けるべく努力をした。しかし、最後まで陸軍が反対し続けたのは、シナからの撤兵です。あの時点で、シナから撤兵したならば、陸軍の失敗が明らかになり、陸軍崩壊の危険があった。そこで、どうしてもシナからの撤兵だけは呑めない、「二〇万人の英霊に対して申し訳がない」と言い続けました。

そうして、アメリカと開戦することになり、さらに二〇〇万人の英霊を出してしまったわけです。陸軍の要請よりも国家の要請のほうがはるかに大事であるというように指導できる政治家が、当時の日本にはいなかったのです。いま考えれば、誰が見てもバカバカしいかぎりです。

当時、最高の秀才の集まりであった陸軍が、何でこれほど



共同体の住人は共同体のなしか見えなくなる

バカバカしいかぎりをやらかしたのか。陸軍が共同体になったからです。だから恐ろしい。

共同体の住人は共同体のなしか見えなくなってしまう。これが共同体というものです。それであればこそ、「お国のために」と誠心誠意、努力すればするほど、その意志と正反対のことが起きる。

ドイツにおいては、ビスマルクがいたので、そうしたことはなりません。ドイツ統一の主導権を決定したプロイセン・オーストリア戦争（普墺戦争）最大の山場であるケルニグレーツの戦いにおいて、プロイセン軍は、オーストリア軍を見事に打ち破った。そうして、オーストリア軍は潰滅したので、ウィーンが一撃指呼の間となった。プロイセン

増やしていける。すなわち、かつての帝国陸軍と同じように、共同体内の規範のほうに日本全体の規範よりも優先するという構造になっているわけです。

戦前には、天皇陛下がいちばん大事であると思っていた人が、一言めには「天皇陛下のおんため」と絶叫していた人が、いちばん天皇陛下のためにならないことをしたわけです。そのように、共同体規範を全体規範よりも優先させるということとは、実に恐ろしいことなのです。みんなが誠心誠意、真剣に努力すればするほど、本人の意図とは全く違った結果をもたらしてしまうわけです。

具体的な現象面で補足しますと、単身赴任、過労死などがあります。これはどの国の人が見ても、実に異様なものです。親父が転勤になれば、家族みんなを連れていく。日本ではずうっとそのようにしてきたはず。ところが、戦後のある時期から、単身赴任という現象が広範に起き始めた。

過労死というようなものも、それまでの日本にはありませんでした。死ぬほどに働かされるのなら、辞めればよい。乞食をしても、死ぬよりはマシであるというのが、正常な判断でしょう。これができなくなっている。企業がすべてのように見えてしまう。まさしくアノミーです。

ビスマルク 一八一五年～一八九八年。ドイツの政治家。一八六二年、プロイセンの首相になるや、鉄と血によるドイツ統一を推進した。一八七一年、ドイツを統一すると、初

の軍隊にしてみれば、ここは追撃あるのみといったところであつたわけですが、ビスマルクが制した。「ウィーンを攻略すれば、オーストリアの宿怨を招くであろう」

そう判断をして、頑として追撃を許さなかったのです。当時の日本にそれほどの政治家がいて、

「いま、シナから撤兵すれば、確かにきわめて大きな損害を被るが、アメリカと戦争をするよりもましである」

そう英断を下して、断固として事を実行に移していれば、歴史の流れは大きく変わったことでしょう。

いまの日本の国家と企業についても、同じ構造が見える。リクルート事件、佐川急便事件、ゼネコン疑惑という一連の汚職事件において、関連した企業の社員の人は、いずれもとても一所懸命に働いていたわけです。しかしながら、「こんなにも賄賂を贈ったならば、日本の国全体としてはいいのだ」というようなことになるのか」ということまでは考えなかった。

いまの永田町もそうです。永田町の論理にどっぷりと漬かつてしまっている、それ以外のことに考えが及ばない。なぜならば、国際政治をよく理解し、日本の正しい歩みかたについて分かっている、永田町では何のプラスにもならないからです。それよりも、毎日二〇〇〇回握手をし、電信柱に頭を下げ、麻雀に上手に負けたほうが、確実に当選回数を

「代率相」となった。

橋爪 企業「共同体」文化は、日本の伝統文化であるのかのような指摘をされることが多いのですが、決してそうではないのです。これは、制度との相互作用を通じて形成されたという面が相当に強いと思います。だから、変えることができるということなのです。

例えば、江戸時代においては、農村の共同体文化は、決して普遍的ではありませんでした。身分が分かれていて、それぞれの階級ごとに文化が違っており、まだまだ近代的なものではないけれど、それぞれに独特の行動様式を持っていた。特に武士階級には、武士としての信念体系のようなものがあり、自分の利害を超えて、その信念体系に行動様式を合致させようとする。それを身につけるための教育があり、それがその階級の文化となっていました。そうした教育がベールにあって、明治維新というものが可能になったのだと思います。しかも、武士階級の行動様式が上層の町人や豪農層にも分け持たれ、日本の近代化のひとつのコア（核）となっていた。

ところが、やがてそうした文化が、中央集権制と学校教育システムと官僚システムと企業社会のなかで、どんどん雲散霧消していった。日本人を一律に、ひとつのシステムで動かしていく効率性が重視されたからです。そこでは、自分の所属する集団の利害を否定しても自分の信念を主張したり、自分が所属する集団に反対することを是認したりするというメ

カニズムがなくなってしまったわけです。

集団というものは間違えるものですが、信念体系というものがあれば、「この集団は間違っている」ということをそこに所属するメンバーが告発したり、主張したりして、言論として述べることができる。それに対しては、集団の内部からも外部からも支持と尊敬が与えられます。そのような行動をサポートするシステムがなければ、集団が間違ったときに、そのことを指摘する人がいなくなってしまうわけです。

小室 旧制高校や昔の大学というのは、模擬共同体でした。東京六大学と言われていましたが、早稲田、慶応、明治、法政、立教、帝大というのは、それぞれの違いがあった。だからその学生というものは一目で分かった。昔は軍隊も模擬共同体でした。だから、戦友と再会したりすると軍歌を歌って泣いたりするわけです。

それらの模擬共同体を木っ端みじんに吹っ飛ばしてしまっただのが、入学試験制度でした。入試というのは、すべての人が敵になるわけですから、共同体などできるわけがありません。そのような意味では、入試制度というのは、共同体を根こそぎ全滅させることに大きな役割を果たしました。

企業が都市計画を阻害する

橋爪 企業は、企業共同体文化にふさわしい社員を再生産し

できない。

これが地方都市の住民で、地域や共同体に帰属感があって、たまたまそこに立地している大企業に雇われているというのなら、企業に吸収されるということもないでしょう。ところが東京で、片道何時間もかけて通勤をし、会社にしがみついているという状態では、企業との関係が切れると、もう本当に根なし草の状態になってしまう。そのような感覚が、昭和三十年以降の企業の共同体化を支えているのではないのでしょうか。

日本の企業は、すでに供給力が過剰で、市場が飽和しているわけです。そのなかで、さらに可能性を追求するとするならば、新しいオリジナルな原理を、その企業のなかで独自に開発して、それを製品化し、付加価値の高い製品をつくって売り出し、創業者利益を集中的に獲得するという行動が、い



ふやしたいのは、
笑顔です。



中野浩一は、
マップを選んだ。

アートネイチャー

東京本社	☎03(3379)2323
北海道本社	☎011(271)2323
東北本社	☎0196(26)2323
千葉本社	☎0472(44)2323
横浜本社	☎045(253)2323
名古屋本社	☎052(201)2323
京都本社	☎075(351)2323
大阪本社	☎06(374)2323
四国本社	☎0878(21)2323
九州本社	☎092(482)2323

ていきます。年功システムのなかで、二十年、三十年とその水に馴染んで、そのシステムに最もよく適応した人が、その組織のリーダーになっていくという構造にあるわけです。

ですから、現在の社会的要請に合わせて組織を変えるといっても、変える当人がその水に漬かりきっているわけですから、これは政治改革以上に難しいでしょう。政治改革のほうには、有権者など政界の腐敗に反対をしている「外部」が存在しますから。

小室 企業は破産するからいいんですね。「現在の社会的要請」に応えることができれば、企業の場合は破産する。政治の場合は、日本全体が一度破産するような経験を通して改革されるでしょう。

日本の陸軍は、たいへん横暴であった。陸軍の要請を、国の要請よりも重視した。この陸軍はいかにして消滅したか。日本全体が破産することによってです。

橋爪 社員が企業に吸収されず距離を保てるためには、経済的な要因も大きいと思います。どういふことかと言いますと、いま首都圏に自分の独立した住宅を構えるのは、ほとんど不可能でしょう。ところが、大企業の社員ならば、これが可能なわけです。企業がどんどん土地を買い占めて社宅をつくり、福利厚生面で、社員の生活を保障するというような形になっているからです。そのかわりに都市計画がなおざりになっていて、普通の状態では新規に持ち家を取得することは

ちばん合理的で儲かるわけです。そのため、先端技術への投資がこれまでに高くまわってきていますが、問題は、そのよ

うな創造的な商品開発や原理の発見が十分にできるシステムで、いままです運営されてきたかどうかですね。新しい着眼をいち早く企業のなかに取り入れ、その方向に企業全体を方向転換させるような機動性が、組織全体にあるだろうか。

小室 そのためには、自由競争にしなければならぬ。自由競争というのは、企業をどんどん潰していったって、新しい企業の参入も自由にするということです。許認可制はこの両方をやっていないわけです。

はじめに、日本の銀行をなんとかしなければならぬ。現在、日本の銀行はどれも巨大な不良資産を抱えていて、当然潰れていいはずなのに、潰れない。なぜならば、大蔵省がこれを潰さないからであり、なぜ潰さないかと言うと、天下り

先が減るからです。

現在、銀行は本業のほうでは儲かっています。公定歩合が下がり、資金調達コストが下がっているにもかかわらず、貸出し利息はそれほど下がっていない。ですから、基本的な銀行業務においては収益率が高くなってきている。にもかかわらず、バブル期に土地を買ったり株を買ったり、それらの財テクに関わったりしたことによって、巨大な不良資産を抱えるに至った。そのような経営内容の悪い銀行を片っ端から潰し、新規参入を自由にする。そのことが大切です。

アメリカでは、銀行をどんどん潰したから、不良銀行がなくなつて、それがクレジット・クランチ（金融の逼迫）を救済する最大のチャンスとなった。日本では、大蔵省が必死になつて、不良資産買い受け機関までつくった。そうして、不良資産を抱えることにより、当然倒産すべきである銀行を生かそう生かそうとしている。どちらがその国の経済のためになるのか、言うまでもないことです。

日本経済を自由化せよ

橋爪 戦後の日本の体制は、非常に矛盾していました。

国内では、許認可制度が幅をきかせていましたし、米価に代表される価格管理やコントロールというものがあつて、日本の市場を日本独自の論理でもって運営しようとしてきまし

として、非常に腹を立てているわけです。

その許認可項目が減っているのならまだしも、いまだに増え続けていて一万一〇〇〇件ほどある状態なのです。

橋爪 許認可制が減っていけば、日本企業のいくつかが倒れ、外国企業が大々的に参入し、競争するということになるでしょう。

小室 その意味で、日本経済を自由化せよ！ということですね。

橋爪 となると、日本の企業の行動様式も、当然国際基準に合わせて合理化せざるを得ない。ここが非常に肝心な点であると思います。これができない企業は、倒れる。

小室 日本の企業というのは、ある意味では合理化が進んでいるわけですが、合理化が遅れているところのすべてが、許認可制と連関しています。だいたい、世界のどの国においても、政府が保護をすれば、その業種は必ず競争力を減退させるのです。これは当然のことですね。そこで、生産の効率を上げるためにも、許認可制というのは、絶対に必要なものを除いては全廃が望ましいわけです。

それに、私は、大前研一氏のおっしゃることにほたいがい反対なのですが、「日本の役人の能率が世界でも最低である」ということに関しては大賛成です。役人はなるべく少なくしたほうがよい。裁判と戦争と徴税以外は、私的企業のほ

た。

ところが、その前提にあったのは、海外から安価な資源が次々に入ってくることであり、それは自由貿易という理念によって保障されていたのです。また、そうしてつくられた製品を、アメリカをはじめとする世界の市場で自由に売ることができた。しかも、その秩序を、アメリカが軍事的にも保障していました。

日本の経済規模が十分に大きくなり、冷戦構造も終結することによって、アメリカがそれを保障するというシステムがなくなってきた。そこで新しく出現すべきシステムはどういうものかと言うと、もう一歩踏み込んで、日本の企業を国際分業のなかに組み込んでいくということですね。

家電製品のなかでもレベルの低いものや衣料品などについては、アジアNIESに振り分けられ、すでに国際分業がなされています。ところがここに市場経済化を果たしつつある中国が出てきた。中国経済の飛躍的な成長はもはや時間の問題であり、そうなると日本はアメリカと中国とに挟まれて、非常に難しい国際バランスのなかに置かれることになる。

小室 だからこそ、いまのうちに許認可制を改革しておかなければならないのです。関税をどのように下げてもお役所の許認可がなければ、外国企業は日本市場に参入できない。

そこで、外国企業は、

「許認可制は、関税以上の貿易制限である」

うがよいに決まっています。教育など、その最たるものです。

橋爪 大学も許認可制で縛られています。大学設置基準から始まっていろいろな基準がありますが、そのうち本当に必要な基準はいくらもない。教科書の検定もそのひとつです。教育の品質は、競争によって維持されるわけであつて、許認可によって維持されるなどと考えるとしたら、とんでもないことです。

世界的に経済メリットを追求し、資本と情報と人間の自由な移動を前提とした社会をつくらうと思えば、いまある垣根をできるだけ取り払わなければなりません。日本国内に外国の会社がたくさんでき、日本の会社自身もたくさんの外国人を雇い、責任ある地位につけていかなければならない。

要するに、日本の会社、外国の会社という区別がだんだんなくなっていかなければならない。政治については、これはかなり難しいでしょうが、経済面についてはそれなりに見通しがある。大学は最も進まなければならぬわけです。

これは日本の国際的な安全策でもあるわけです。もしも日本が、日本の文化や独自性にこだわった日の丸企業、日の丸大学、日の丸何とかというように並べていくと、それは癌のような異分子とみなされ、国際的にもっともと非難されることになるでしょう。



小室 直樹
橋爪 大三郎

【乱世】日本原論



第三部

国連幻想と中国の脅威

国連の正体を暴く

小室 このあいだ、警察官ひとりと、ボランティアひとりがカンボジアで殺されました。これはとんでもなく気の毒なことです。国連の幻想に騙されて殺されてしまったわけですから。

国連のボランティアというのは、高い理想を実現するというような性質のものではないのです。その前の問題として、カンボジアの人がそのようなことを望んでいたのかということもあります。

中田厚仁さんという国連ボランティアの日本人を殺した犯

人というのは分かっているわけです。にもかかわらず、捕まえることができない。なぜならば、証人が出てこない。なぜ証人が出てこないかというと、「証言をしても少しも得にはならない」と言っているからです。

そう言う、現地の人が我利我利者でもあるかのような印象を持ってしまうますが、決してそうではありません。カンボジアのあの辺りは、いまでも伝統主義的な前近代的社会であり、選挙ということの意味を全く理解していないわけです。

そのようなところに日本からやってきて、命懸けで選挙のための努力をしても、その値打ちが分からないし、誰もありがたがらないわけです。殺した人は、中田さんに就職を断ら

かげで、造船疑獄がらみで政治資金規正法違反に問われていた佐藤栄作が恩赦を受けるわけですが、このとき日本人は欣喜雀躍して、お祭り騒ぎとなった。国連の正体に気づかなかったからです。

国連の正体とは何か。渡部昇一氏との対談集でも詳しく論じましたが(『自ら国を潰すのか』徳間書店刊)、これは対日軍事同盟です。

国連は、ザ・ユニティッド・ネイションズです。この言葉が初めて出たのは、一九四二(昭和十七)年一月一日のことです。当時の連合国二十六カ国がワシントンに集まって、ワシントン宣言を出した。これは、枢軸国側すなわち日独伊と単独に講和しないという内容のものです。この時点では、連合国は負けに負けていたので、内部を引き締めるためにこの宣言を行ったわけです。

そして、このとき初めて「ザ・ユニティッド・ネイションズ」という言葉が使われた。このことから明らかにように、ザ・ユニティッド・ネイションズ」というのは、連合国という意味です。

その後、一九四五年二月四日から十六日にかけてのヤルタ会談で、この構想が最終的に合意され、常任理事国の拒否権というものに付け加えられた。そうして、同年六月二十六日に、一一一条からなる国連憲章ができあがった。

このことに関して、決定的に大事なものは日付です。国連憲

れたから殺したという。国連のボランティアの給料は月八万円ほどです。これは日本人の感覚からすれば、とても安いわけですが、現地においては目が回るほどの大金であるわけです。その認識ギャップというものが根底にあった。そこで就職を断られた現地の人が、頼にさわって人を雇って殺させたわけですが、その報酬たるや安酒一本であったそうです。そのようなことを知らされていなかったわけでしょう。ですから、ボランティア本人としては、たいへん理想的なことをしたと思っていたでしょうが、現地の人にとってみれば、「よけいなお世話」であったわけですから。そうして、むざむざと殺されてしまったわけですが、これは国連をそのような機関であると思込ませた者、つまり日本政府の責任です。

P KO (国連平和維持活動) についても、P KF (国連平和維持軍) に対しても、日本政府は「安全である」と言い続けてきたが、これがとんでもない。P KOというのは、戦争の仲裁でしょう。喧嘩の仲裁をするのだったら、殴られる覚悟が必要ですし、決闘の仲裁をするには殺される覚悟が必要です。戦争の仲裁も同じことで、戦争の仲裁はすなわち戦争なんです。そうである以上、安全な戦争などないわけですから、もつとも準備をしなければならなかった。

それに、国連の正体とはいったい何なのか。鳩山一郎内閣、岸信介外相のとき、日本は国連に加盟をします。そのお

章ができあがった一九四五年六月二十六日に、まだ戦争を継続していたのは、日本だけです。ドイツは、すでにこの年の五月に国がなくなっていて、ドイツ軍は連合国軍に降伏していました。イタリアはそれよりもさらに前、一九四三年にすでに降伏をしていました。大事な点なので繰り返しますが、このとき連合国軍と交戦していたのは、日本だけであつたわけです。

しかも、この日本との戦闘たるや、激烈これを極めて、日本を降伏せしめるためには、まだ一年以上もかかり、本土決戦にもつれ込めば、一〇〇万人のアメリカ将兵の死を覚悟せねばなるまいという状況であつたわけです。ルーズベルトがはつきりと「ロスト・オブ・アメリカン・ライブズ」と言っているわけです。

そこで、日本に原爆が投下され、日本は一九四五年八月十五日に降伏してしまつたわけですが、「ザ・ユナイテッド・ネーションズ」は、その後、国際連合との訳語を与えられて残り、いまに至るまで根本的な変革は一度もされていません。最近になって、ようやく国連憲章に「敵国条項」があるということで大騒ぎになつてゐるわけですが、国連は対日軍事同盟であるわけですから、その憲章に「敵国条項」があるのは当たり前なのです。

今年七月に、アメリカはいきなりイラクにミサイルをぶち込みました。そのことにより、一般市民に多くの死傷者が出

団安全保障を認めています。これは国連憲章に記されていることで、議論の余地はありません。それがこれまで実質的に機能しなかつたのは、冷戦という予想外の事態に陥つて、国連が軍事同盟としての機能を十分に果たせなかつたからです。

ところが、冷戦が終結することによってこの機能麻痺が解け、集団的な自衛の機構としての性格を取り戻すことができました。そこで、問題が出てきているわけです。

日本は憲法によって戦争を放棄しています。その戦争放棄の解釈ですが、「個別的自衛権は日本にあるが、集団的自衛権に関しては、これは否定した」というように日本政府は解釈をし、公式にも述べてきました。

しかし、日本は国連に加盟をしたわけです。国連は集団的自衛権を推進するための組織でもあるわけですから、ここに矛盾があるわけです。その矛盾が現実の問題として露呈してくる条件が揃つてしまつたのです。

小室 そのことに関しては、最近特にいろいろな事件が起つていますね。ソマリアにしても、アメリカが一方的に軍事介入し、ハマーショルドの六原則のうち最も重要な二つの原則を踏みにじつたということで大騒ぎになりました。ひとつは、国連が紛争に介入する場合は、両当事者の同意を得ること。もうひとつは、自衛のため以外には武力を用いないというものです。これは国連憲章に記されていることではありません。

て、国連は墮落したとか、変質したという議論が起りました。これは墮落でも変質でもなく、国連の本質が露になつた、化けの皮が剥がれたということに過ぎないわけです。国連はアメリカを盟主とする軍事同盟であるわけですから、戦争は本職であり、イラク制裁やソマリア爆撃は、その本質からして当然の行動です。

敵国条項 国連憲章は、強制行動について地域的取り決めなどを規定した第五三条と、安全保障の過渡的措置に関する第一〇七条で、連合国の旧敵国に対する規定をしている。日本、ドイツ、イタリアのほか、ルーマニア、ブルガリア、ハンガリー、フィンランドの七カ国を対象とするもので、これらの国により再び侵略行為があつた場合、安全保障理事会の許可なしに旧敵国への武力行使を容認している。日独伊三国は、これら条項の削除を強く希望しているが、その困難さから、これら条項の失効宣言の国連決議採択を働きかけている。

憲法とPKOの矛盾

橋爪 国連は軍事同盟であるから当然のことなのですが、集

せんが、ハマーショルドの六原則として、五八年に確認され、あたかもそれを守るがとき欺瞞を、国連は採り続けた。

アメリカは、この欺瞞を何とも思つていなかったわけですから、ソマリアのアイディッド將軍の拠点に対して、空と陸から奇襲攻撃をかけました。アイディッド將軍が担ぎ込まれたとされている病院にも大砲をぶち込みました。ナイチンゲールがいたら、どれほど悲しむことか。病院に大砲を撃ち込むことが自衛のための戦いなら、パールハーバーなどその何倍もの理由で自衛のための戦いとして肯定されなければなりません。

当事者双方の同意によって介入するという原則に照らし合ふすならば、この行為の不法性は明らかですね。国連がアイディッド將軍の拠点に奇襲攻撃をかけたわけですから、紛争の一方をアイディッド將軍派とするならば、他方は国連軍ということになる。国連が紛争の当事者となつてゐるわけです。ですから、その介入に関してはアイディッド將軍の同意を得られるわけがない。

ハマーショルドの六原則 一九五八年、当時の国連事務総長ハマーショルドが掲げたPKOの基本六原則。①紛争当事者の同意を得ること、②中立の厳守、③内政不干渉、④安保常任理事国からはPKFを派遣しないこと、

⑤PKFは各国から平等に構成すること、⑥武力行使は自衛のために限られること、以上がその骨子である。

橋爪 日本の国連加盟は、論理的に矛盾があるわけですから、解釈によって解決できない。それが問題の本質ですね。日本はPKO法案を通しました。PKO法には凍結条項があつて、海外派兵はしないことになっています。運用でもって、矛盾が現実になる事態を避けようという了解ができていくわけです。ということは、逆に言うと当事者が、運用しないで矛盾が明らかになるということを経験しつつあった法律であるということです。

小沢一郎という人はそのところがよく分かっていて、本当は憲法改正が必要であると思つていた。ところが、憲法改正については国内の合意を得るのがたいへんで、とても間に



日本デモクラシーの危機

小室 国連憲章によると、加盟国はアメリカの助太刀のため、実質的には陸海空軍を派遣しなければならないとなつてゐる。ところが、それはその国の憲法及びその他の国内法によつて記されています。

ということは、日本は日本国憲法がある限り、絶対にできないことです。そのような不可能なことがなぜ通つたかという、ごまかしていたからです。ではなぜ、そのようなごまかしが可能であつたかという、ひとつはアメリカの政策があつたからです。

戦後、日本がだんだん強くなつていって、本格的に再軍備をされるとアメリカも危ないわけですから、「まあ、ごまかしておけ」ということになった。これはキッシンジャーの政策ですね。アメリカはこの政策をいまだに踏襲しています。もうひとつは、国連の立場に立つていえば、日本は常任理事国ではないので、そのようなことが可能であつた。国連は軍事同盟であり、軍事同盟というものはそこに加盟する国々が真に対等であるということはありません。大きな国は大きな権力を持つていて、小さな国は小さな権力に甘んじているわけです。責任も同様です。

合わない。となれば、アメリカの要求を満たすことができないので、日米間に非常に大きな問題が生じる。そうしたなかで唯一の解決方法が――

小室 ごまかすことである！

橋爪 そうこうするうちに、カンボジアにおいて日本人が殺されました。政府の一部が騒ぎ、朝日新聞が主張したのは、「危険がないはずのところに危険があつたわけだから、これはすぐに帰つてこなければならぬ。日本の文民警察官や日本の国連ボランティアを、生命の危険にさらすことはできない」ということでした。

それに対して小沢一郎は、「これは重大な間違いである」と発言をしています（『文藝春秋』九三年八月号）。そのとおりだと私も思います。というのも、日本の自衛隊などが、日本の国家意思によつて外国で自由に活動したならば、これは日本国憲法第九条に明瞭に違反することになるからです。人員や組織を国連に寄託して、日本国の主権を離れて国連の部隊として行動している限りにおいては、日本国憲法に抵触しないと言えます。ところが、その部隊に危険が迫つたので、日本政府が帰国を命じたということになると、その部隊は日本国の主権下にあつたことになる。となれば、憲法違反です。だから、日本政府が帰国を命じたりしてはならないのです。

国連において最大の権力を持つてゐるのはアメリカです。

次に、その他の四つの常任理事国が権力を持つてゐます。その他の加盟国というのは、いわば「馬の足」であるわけです。常任理事国という立役者が変なことをすれば問題であるわけですが、「馬の足」がちょっと大根であつたからといって、それは大騒ぎするほどのことではない。

宮沢前首相も外務省も常任理事国になりたがつてゐるし、それをよしとする愚かな評論家もいる。常任理事国でないからこそ、ごまかしがきいてゐるのに、常任理事国になれば、もはやこれまでのようなことは通用しない。憲法改正か国連脱退か。ふたつにひとつしかなくなる。

常任理事国 国連・安全保障理事会は当初九カ国構成であつたが、第一八回総会において改正され、一九六五年八月より現在の一五カ国構成になった。このうち、アメリカ、イギリス、ロシア、中国、フランスの五カ国を「常任理事国」という。

橋爪 国連憲章を変えろとか、国連の組織換えをするという方法もあります。日本がすべて相手に合わせなくてもいいわけです。ところが、アメリカがそのような交渉に応じるかというと、これはかなり難しい。

しかも、もしもアメリカともめるようなことがあれば、日

本は世界のなかで最も弱い立場にあるわけですから、これはあまり賢明なやりかたではありません。アメリカを怒らせな

に限りません。

小室 だから、小沢一郎は日本の憲法を変えて、アメリカ及び国連に合わせようとしている。

橋爪 五五年体制というのは、言葉を換えると、軽装備で経済中心という吉田ドクトリンでした。それがうまくいかなかったということでもあるのです。サンフランシスコ条約十国連中心主義外交十日本国憲法というシステムが、制度的な限界に達したということでしょう。

そこで国際関係を構想する構想力が必要となってくる。アメリカにその構想力があるかという、これはぜひいふん怪しくなっています。アメリカの政権は、ますます弱体、ますます場当たり的なようになってきているようです。しかも、アメリカに代わる大国があつて、世界的なバランスをとつていくというように考えられるかという、そうでもない。

小室 一九四七（昭和二十二）年にアメリカが、日本に憲法を押しつけた時点では、日本を永久に四等国にして、日本経済は小さなものにしておくという意図であつた。日本の最後の抵抗があまりにも凄まじかつたので、もう二度と日本がアメリカに挑戦してもらつては困るとアメリカは心底思ったわけです。「アメリカにはもう二度と手向かいません」という

ものに関しては、処罰することはできない。

ところが、憲法の解釈というのは、そのように解釈するものではありません。憲法というのは、根本的には慣習法であるわけです。ということは、条文に規定されていないことであつても、慣習として確立されれば憲法になるわけです。例は英国の憲法です。

逆に、成文が残つていても、しばしば蹂躪（じゆうろう）されているようであれば、それは憲法として有効ではない。例としては発展途上国の憲法がそうであり、具体的にはフィリピンの憲法があります。フィリピンは、独立をしたときにアメリカをはじめとしていくつかのデモクラシー諸国を手本にして、非常に民主的な憲法をつくつたけれども、マルコスが大統領になつてからは、全く守られませんでした。ワイマール憲法も同様です。

さらに、もつとずっと致命的なこと。

このたびの総選挙で、PKO問題が問われなかったことです。これほど重大な問題であるのに。

大事なことは国民に相談して決める。これがデモクラシーの鉄則です。日本におけるデモクラシーよ。汝（なんぢ）の日は数えられたり、と断ぜざるをえません。

刑法法定主義 いかなる行為が犯罪であるのか、その犯罪にどんな刑罰を加えるか、それはあらかじめ法律によって定められていなければならぬ。

のが、日本国憲法第九条であるわけです。

ところが、ほどなく冷戦が始まつて米ソ対立が激化した。四八年（一九四九年）にベルリン空輸問題が起こり、五〇年六月十五日に朝鮮戦争が勃発した。そうすると、アメリカの日本への対応が一八〇度変わつて、憲法第九条の「国際紛争の解決の手段としては」というのは、「ソ連軍が攻めてきた場合をのぞいては」という解釈になった。

また自衛権に関しては、最初は単独安全保障、集団安全保障の両方ともダメというように読めるようにしようということであつたが、芦田均と総司令部の一部が、「それではあまりにひどいから」ということで、いろいろ工夫をしたわけですから、その当時は、憲法第九条の「国際紛争の解決の手段としては」というくだりに関しては、日本と関係のない国にまで行つて「国際紛争の解決」などということは考えもしなかつた。日本の文民警察官やボランティアが、アフリカのソマリアやカンボジアにまで行つて、「国際紛争の解決」にあたるなどということは、想定されていなかったわけです。

ですから、PKOやPKFについては、憲法違反であるかどうかということではなく、憲法外のことについての議論であるわけです。刑法の場合は、刑法法定主義であるわけですから、関連法令のいかなるところにおいても罰則規定のない

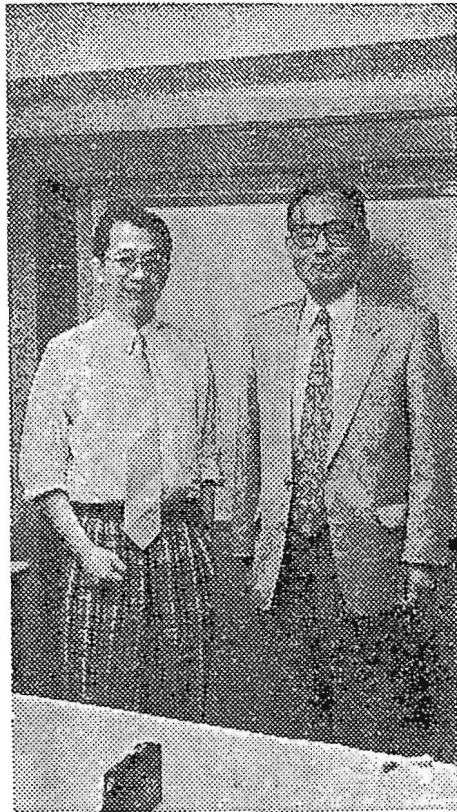
ればならないとする主義。

ワイマール憲法 第一次大戦の敗北で、ドイツ帝国が崩壊した後、一九一九年、ワイマールで開かれた国民議会で成立したドイツ共和国憲法。民主主義憲法の一典型とされるが、一九三三年のナチスによる政権掌握で、事実上消滅した。

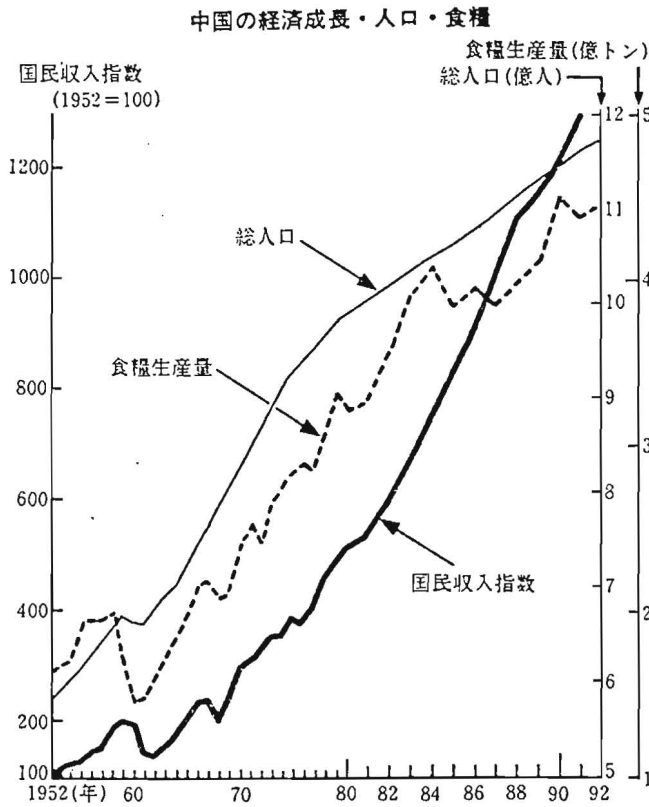
躍進する中国の脅威

橋爪 一九四五年度のころの世界と現在の世界とは、非常に大きく異なっているわけですが、もつとも顕著なのは東アジアの経済力です。アメリカと日本を比べてみると、かつては二〇対一とか一〇対一であつたわけですが、現在では二対一くらいになっています。それに、アジアNIESに引き続いて、中国がきわめて高速度に経済成長を進めています。この傾向が続くならば、やがて日本と中国を合わせるとアメリカに匹敵するようになるでしょう。いや、中国が単独でアメリカに匹敵するようにならないとも限らない。

経済の面からいえば、かつてヨーロッパからアメリカに重心が移つてきたように、さらにアメリカからアジアへと重心が移ると考えられる。これは二十世紀前半までの常識とはかなり異なる展開です。



ていて、繊維品などでは特に顕著なのですが、対日競争力を持っています。あと五年、十年もすると、その競争力は軽工業から先端産業へと移り、非常に付加価値の高い製品においても国際競争力を持つに違いありません。ということ、正面から日本と対決せざるをえなくなるわけです。これをどのようにして乗り越えていくかは、たいへん重大な問題になるでしょう。日本がアメリカと付き合ってきた以上に、中国との付き合いが大きな問題になってくる可能性が高いと思われますが、そのことに対する準備はほとんどなされていません。それに、これまでの歴史的な経緯もありますし、日本が単独で中国と付き合いしていくことは難しいと思います。そこで、アメリカに中に入ってもらおうというやり方が考えられます。中国はアメリカを尊敬していて、アメ



そうしたなかで二十一世紀にかけて、政治、軍事、経済、文化において、多様なぎくしゃくとした関係が目立ってくるのではないのでしょうか。しかも、東アジアの中における日本の地位が、きわめて不安定で問題の多いものとして浮かび上がってくるでしょう。日本はアメリカとの関係を基軸に考えていくことを続けるべきなのか、それともアジアのリーダーとして、あるいは日中関係というものを従来以上に重視してやっていくのか。そ

れとも、特定の国との関係を離れた国際的な枠組みを追求していくべきなのか。そういう局面にさしかかったように思います。日本が歴史上、完全に中国文化に同化した時期があったのなら、日本が中国文化圏にもう一度参画するという形で、アジアをまとめることができるのでしょうか。しかし、日本は中国とは全く異なった体験をしてきたわけですから。聖徳太子の前には中国文化というものをずいぶん入れたのですが、文化摩擦があつて、結局日本独自の道を歩んできたわけです。戦国時代や安土桃山時代にもいろいろな交渉がありました。敵対関係以上のものは生まれませんでした。明治維新のあとでも、日本は中国よりも先に欧米文明を取り入れ、中国を侵略するという道を選んでしまいました。これは中国から見れば、とんでもないことです。中国は、歴史上ほとんどの時期において世界最大の国でした。十九世紀と二十世紀においてのみ、植民地化されたり、発展途上国の待遇を受けるなど、きわめて不本意で異常な状態におかれているわけです。中国から見れば、そうなのです。これは大きな間違いであつて、現在の経済成長は、中国がその本来の姿に戻るプロセスにほかならないわけです。そうした観点からすると、いまの日本などは、ちょっと大きな香港にすぎないわけですね。そのように日本を見ている中国が、急速に市場経済化をし

リカとならば対等に話し合うという傾向があります。またアメリカを見ても、いちばん優秀な人は、みな日本でなく中国研究家になるんですね。小室「中国経済の過熱」ということが言われますけど。経済の高度成長が、健全に進むか、あるいは阻止されるか自滅するか。資本主義の精神 (Der Geist des Kapitalismus) が生まれるかどうかにかかっていると思います。まず、目的合理的経営 (特に、形式合理的経営) が、一般的に行われるようになるかどうか。さらに重大なことは、労働 (経営活動を含む) を神聖なる宗教活動とするエトスが育つかどうか。ここにかかっていると思います。全く無ければ、ソ連経済と同じことです。本質的には欠如していれば。韓国経済のように、ひとつきりは成長を重ねても欠陥が露呈されてきてボロボロになります。日本に追いつくなんて思いもありません。ソ連と韓国の間なら、所謂発展途上国型です。掛け声だけで実効は上がりません。例えば、フィリピン。中国は、それらのいずれであるのか。資本主義の精神の存否を、徹底的に調査してみようではありませんか。